

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第78期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社チノー
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 嵩夫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長兼社長室長 齊藤 卿是
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長兼社長室長 齊藤 卿是
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,664,157	16,373,818	18,212,609	17,435,045	16,784,895
経常利益又は経常損失 (千円)	377,761	717,475	839,355	682,243	568,702
当期純利益又は当期純損失 (千円)	378,247	343,393	278,886	317,610	334,007
包括利益 (千円)	-	258,099	373,424	610,757	611,910
純資産額 (千円)	13,478,046	13,541,170	13,433,888	13,808,610	13,945,341
総資産額 (千円)	19,787,121	20,527,996	20,946,540	21,242,124	22,346,510
1株当たり純資産額 (円)	299.02	299.79	306.75	309.61	307.64
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	8.80	8.00	6.51	7.54	7.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	62.7	61.4	61.7	58.7
自己資本利益率 (%)	2.9	2.7	2.2	2.4	2.5
株価収益率 (倍)	-	25.63	35.79	30.37	27.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,708,890	1,540,586	995,514	543,924	431,746
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	555,906	1,597,656	93,060	1,164,046	1,452,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,149	213,496	230,085	405,660	558,985
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,010,355	3,686,216	4,533,050	3,611,386	3,226,117
従業員数 (人)	914	916	931	925	942
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔101〕	〔101〕	〔105〕	〔112〕	〔106〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
又、第74期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	11,152,303	13,764,216	15,372,987	14,967,560	14,520,556
経常利益又は経常損失 (千円)	533,901	361,365	509,884	547,081	387,711
当期純利益又は当期純損失 (千円)	347,958	197,684	201,043	1,505,853	272,698
資本金 (千円)	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027
発行済株式総数 (株)	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580
純資産額 (千円)	11,194,883	11,161,054	10,962,478	12,307,920	12,413,104
総資産額 (千円)	16,445,984	17,155,200	17,573,715	19,023,896	19,969,270
1株当たり純資産額 (円)	260.60	259.94	261.45	290.89	291.05
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	8.10	4.60	4.69	35.75	6.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	65.1	62.4	64.7	62.2
自己資本利益率 (%)	3.1	1.8	1.8	12.2	2.2
株価収益率 (倍)	-	44.57	49.68	6.40	34.27
配当性向 (%)	-	108.7	149.2	19.6	109.0
従業員数 (人)	546	545	563	645	649
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔59〕	〔57〕	〔59〕	〔94〕	〔93〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
又第74期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第77期の従業員数が第76期と比べて、82名増加したのは、平成24年4月1日付で株式会社山形チノーを吸収合併したためであります。

2【沿革】

年月	概況
大正2年3月	千野一雄個人の経営で東京下谷に千野製作所の商号をもって理化学器械、電気器械の製造販売を創業する。
昭和11年8月	千野製作所を株式会社とし商号を株式会社千野製作所（現株式会社チノー）とするとともに本店を東京都板橋区板橋町（現在の熊野町）に置く。
昭和37年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年4月	群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。
昭和39年5月	本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番地」から「東京都豊島区西池袋一丁目22番8号」に移転し、同所は板橋工場（現本社・研究所）として生産を続行。
昭和52年5月	製造子会社「千幸電機株式会社（現㈱チノーソフテックス）」（現連結子会社）を設立。
昭和53年6月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設。
昭和53年6月	本店所在地を「東京都新宿区西新宿一丁目26番2号」に移転する。
昭和54年9月	当社株式につき東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替される。
昭和56年7月	東京営業所を東京支店に、大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和58年1月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市に販売子会社「CHINO Works America Inc.」（現連結子会社）を設立。
昭和61年10月	商号を「株式会社千野製作所」から「株式会社チノー」に変更する。
昭和63年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年6月	韓国儀旺市に合弁会社「韓国チノー株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成2年8月	新社屋完成により本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番8号」に移転する。
平成3年10月	大宮営業所を北部支店に改組。
平成4年2月	製造子会社「株式会社山形チノー」を設立。
平成5年3月	サービス子会社「株式会社チノーサービス」（現連結子会社）を設立。
平成5年12月	中国上海市に合弁会社「上海大華 - 千野儀表有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成8年7月	インドダマン市に合弁会社「CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd.（現CHINO Corporation India Private Ltd.）」（現連結子会社）を設立。
平成10年11月	「三基計装株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
平成15年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社「千野測控設備（昆山）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成18年9月	「東京精工株式会社」及び「株式会社浅川レンズ製作所」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
平成21年1月	「CHINO - LAXSONS (I) Private Ltd.（現CHINO Corporation India Private Ltd.）」（現連結子会社）の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成22年2月	「アーズ株式会社」（現連結子会社）の株式を取得、子会社とする。
平成23年10月	連結子会社の「東京精工株式会社」を吸収合併する。
平成24年4月	連結子会社の「株式会社山形チノー」を吸収合併する。
平成24年10月	「CHINO Corporation (Thailand) Limited」（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc. (連結子会社)、タイでCHINO Coporation (Thailand) Limited (連結子会社)が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)(連結子会社)、中国で上海大華 - 千野儀表有限公司(連結子会社)、インドで CHINO CorporationIndia Pvt.Ltd. (連結子会社)が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備(昆山)有限公司(連結子会社)が、当社及び上海大華 - 千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

(2) 計装システム

当社及び三基計装(株)(連結子会社)が製造、販売しております。

また、海外では韓国で韓国チノー(株)が、中国で千野測控設備(昆山)有限公司が製造、販売しております。

(3) センサ

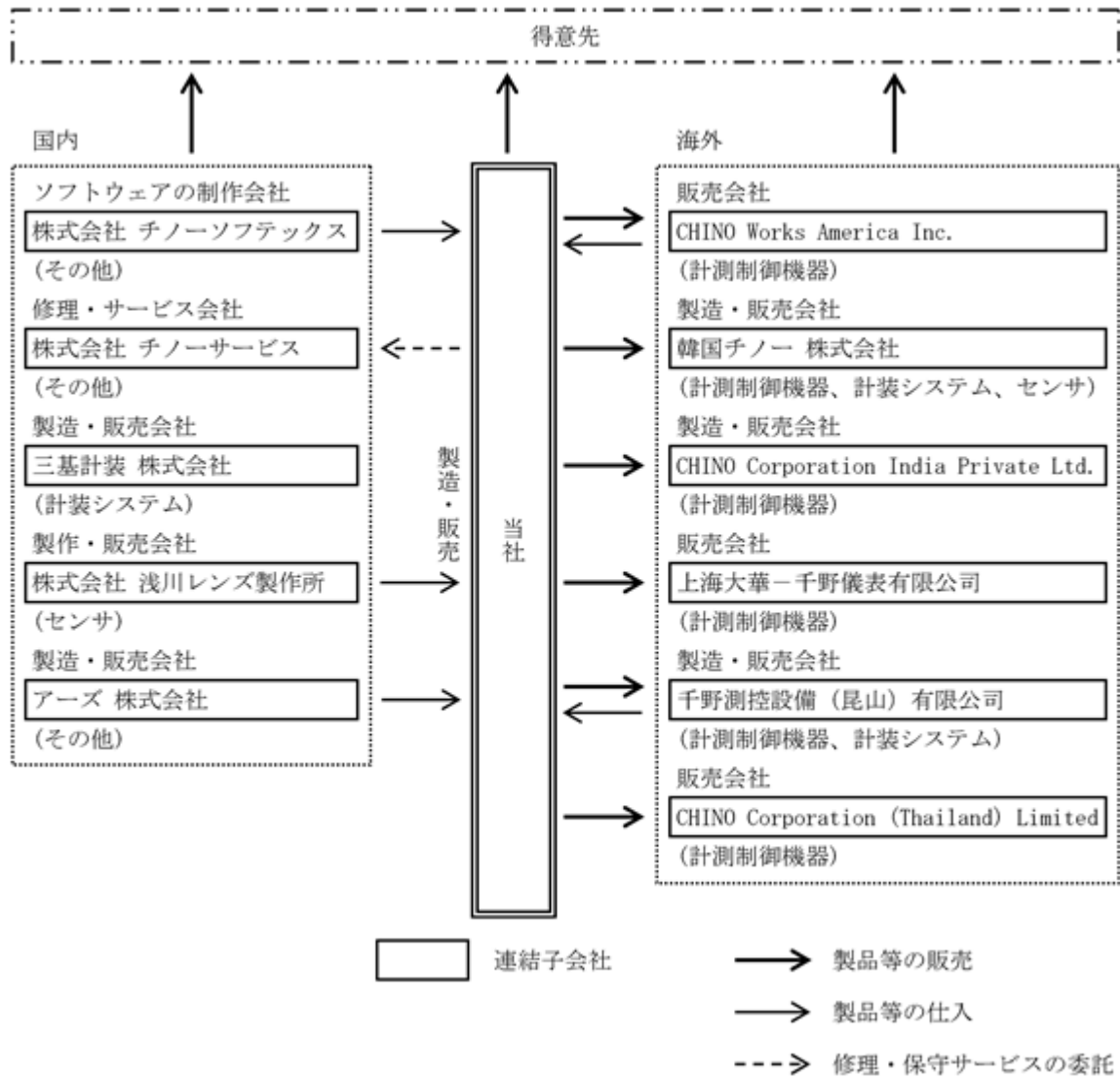
国内では、当社が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所(連結子会社)が光学部品を製作、当社にセンサ用光学部品を販売するほか直接販売もしております。海外では韓国で韓国チノー(株)が当社からの購入品を販売しております。

(4) その他

(株)チノーサービス(連結子会社)が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売し、(株)チノーソフトテックス(連結子会社)が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

また、アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合(%)	関係内容			
					役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(株)チノーサービス	埼玉県久喜市	30,000	その他(修理サー ビス関連)	100	3	-	修理・保守 サービスの 委託	当社建物の 賃貸
(株)チノーソフテックス	群馬県藤岡市	30,000	その他(ソフト ウェア関連)	100	2	-	ソフトウエ アの制作委 託	当社建物の 賃貸
三基計装(株)	埼玉県戸田市	35,000	計装システム	100	3	運転資金の 貸付	-	当社建物の 賃貸
(株)浅川レンズ製作所	埼玉県久喜市	10,000	センサ	100	1	運転資金の 貸付	同社製品の 購入	当社建物の 賃貸
アーズ(株) (注)2	神奈川県横浜市神 奈川区	68,000	その他(センサ ネットワーク製品 開発・販売関連)	50	1	運転資金の 貸付	-	-
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千ドル 500	計測制御機器	100	2	運転資金の 貸付	当社製品の 販売	-
上海大華 - 千野儀表有 限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	千元 11,610	計測制御機器	50	3	-	当社製品の 販売	-
千野測控設備(昆山) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千元 13,242	計測制御機器及び 計装システム	80	3	運転資金の 貸付	同社製品の 購入	-
韓国チノー(株)(注)2	大韓民国 京畿道華城市	千ウォン 600,000	計測制御機器、計 装システム及びセ ンサ	50	2	運転資金の 貸付	当社製品の 販売	-
CHINO Corporation India Private Ltd.	インド共和国 ナビムンバイ市	千ルピー 125,818	計測制御機器	100	2	-	当社製品の 販売	-
CHINO Corporation (Thailand)Limited (注)2	タイ王国 バンコク郡	千バーツ 7,000	計測制御機器、セ ンサ及びサービス	49	2	-	当社製品の 販売・修理	-

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測制御機器	376(49)
計装システム	116(1)
センサ	88(33)
その他	65(12)
全社(共通)	297(11)
合計	942(106)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)には営業人員数として147人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
649(93)	40.7	14.3	5,364,458

セグメントの名称	従業員数(人)
計測制御機器	190(49)
計装システム	78(-)
センサ	88(33)
その他	-(-)
全社(共通)	293(11)
合計	649(93)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはチノー労働組合が、昭和21年6月に結成されており、現在上部団体には属していません。

平成26年3月31日現在の組合員数は501人です。

労使間の諸問題については、常設協議機関として労使協議会を設け、労使協議制を基本とした円滑な運営を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により円安、株価上昇が進み、企業の景況感や消費者マインドも改善して景気は緩やかな回復基調となりましたが、企業の設備投資は総じて慎重姿勢が見られ低調に推移しました。海外の経済環境は、米国では個人消費や住宅市況の改善にシェール革命も加わり景気回復が進み、欧州でも景気持ち直しの動きが見られましたが、中国、韓国や新興諸国の経済が減速基調となりました。

このような状況のなかで、当社は主要市場である電機・電子や電炉等分野の設備投資が低迷し厳しい環境下にありましたが、積極的な成長戦略で新エネルギーや環境、安全、安心といった分野の新たな技術や商品開発に注力し、生産体制の整備、拡充を進めました。すなわち、山形県においては新たな事業の中核と位置付ける山形事業所の工場増床を、また、群馬県の藤岡事業所においては計装工場の増床ならびに開発管理棟の増設を進めました。

海外においてはアジア諸国等の景気停滞はありましたが、円安を背景に海外売上高比率の向上を目指して積極的な投資を行いました。中国においては記録計等の新たな機種を生産ラインを増設、インドでは増資等新たに資金投入を行い、新本社・工場へ移転し、温度センサの生産や校正サービスの確立に注力するなど、現地生産の品目を増やすとともに現地で販売するためのそれぞれの地域に適した生産体制を整えて地産地消を進めました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は17,093百万円（前連結会計年度比0.0%増）、売上高は16,784百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。このうち国内売上高は13,731百万円（前連結会計年度比1.1%減）、海外売上高は3,053百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は6,973百万円（前連結会計年度比0.8%減）、『計装システム』は5,184百万円（前連結会計年度比7.1%減）、『センサ』は3,731百万円（前連結会計年度比4.4%減）、修理・サービス、付属品等の『その他』は895百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は365百万円（前連結会計年度比14.9%減）、経常利益は568百万円（前連結会計年度比16.6%減）、当期純利益は334百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

（注）消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益670百万円に、減価償却費743百万円等のプラスに対し、たな卸資産の増加336百万円、法人税等の支払額321百万円等のマイナスがありました結果、収支は431百万円のプラス（前連結会計年度は543百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得552百万円、有形固定資産の取得888百万円等の支出があり1,452百万円のマイナス（前連結会計年度は1,164百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入600百万円および配当金の支払299百万円等により558百万円のプラス（前連結会計年度は405百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、3,226百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,446,071	2.9
計装システム	4,108,625	4.7
センサ	2,968,425	11.9
その他	383,103	0.2
合計	14,906,226	5.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、見込販売価額で示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,849,834	1.7	315,807	28.1
計装システム	5,513,227	+2.6	1,969,679	+20.0
センサ	3,801,902	1.6	450,304	+18.4
その他	928,993	+4.6	91,199	+59.3
合計	17,093,958	+0.0	2,826,991	+12.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,973,360	0.8
計装システム	5,184,537	7.1
センサ	3,731,969	4.4
その他	895,028	2.8
合計	16,784,895	3.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セコム株式会社	1,590,397	9.1	1,836,260	10.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、消費税増税の影響や海外においては欧州のウクライナ情勢の経済への影響、新興国における景気の減速懸念などがありますが、わが国経済は政府の金融・財政政策の効果で概ね緩やかな回復基調を辿るものと思われまます。企業の設備投資も業界、業種により温度差はあるものの次第に増加傾向にあります。

このような環境のもとで当社は、2014年を基点とする新たな中期経営計画を策定し、次なる成長・発展のための戦略、施策を展開してまいります。国内においては山形事業所では既に太陽光発電設備と実証用の植物工場を設置し、これに伴う関連商品の開発を進めておりますが、増床工事の完了によりセンサデバイス表面実装、成形などの生産力アップを図ります。また、藤岡事業所では計装工場を増床して計装システムの一貫生産体制の充実と採算性の向上を図ってきましたが、新たな開発棟の完成に伴い開発部門と事業所の連携強化を図り、開発を促進いたします。

海外においては中国、韓国、インドとそれぞれ新たに現地生産品目を拡充し、生産体制の整備を図って地産地消を進め、また、タイを拠点としたアセアン諸国への拡販やシェールガス革命で活況を呈する米国での新需要の取り込みに注力し、新中期経営計画に掲げた海外売上比率30%以上の達成に向けて積極的な取り組みをしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 景気の悪化による影響

当社グループは温度を中心とする計測と制御の専門企業集団として、様々な業種に商品を提供しておりますが、売上高全体の80%弱は製造業が占めております。また、当社グループの商品は国内販売比率が高く、主として設備投資関連や研究開発向けであるため、景気の悪化により、製造業の設備投資が著しく落ち込みますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替の変動による影響

当社グループは、海外への売上高比率を高めるべく、諸施策を遂行しております。輸出の為替リスクを回避するため円建て取引を原則としておりますが、一部外貨建輸出もあり、その場合は先物為替予約等によって為替リスクヘッジを行うなど為替変動の影響を最小限にとどめるよう努めております。しかしながら、大幅な為替変動(円高)は価格競争力を低下させ、また海外の連結子会社の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しておりますので、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発体制は、当社の技術開発センターを中心に、計測、制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、各事業所の開発部門と連携し、市場ニーズに対応したオリジナルな商品やカスタム商品の開発を行っております。また、機器・装置については商品やユニットの共通化を図るVA開発も進めております。

なお、山形事業所の開発部門においては、センサ技術を利用し民生機器に特化した商品開発や、装置の高度化に伴う開発を行っております。

これらの活動により、当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,054百万円となります。

セグメントごとの研究開発費は、『計測制御機器』は764百万円、『センサ』は290百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業利益

売上原価は、11,526百万円と前連結会計年度より858百万円減少、売上原価率は68.7%と2.3ポイント減となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度より272百万円増加し、4,893百万円となりました。主な増加要因は、人件費、研究開発費等であります。

その結果、営業利益は365百万円と前連結会計年度に比べ14.9%の減益となり、売上高営業利益率は2.2%と前連結会計年度より0.3ポイント低下しました。

経常利益

営業外収益につきましては、266百万円と前連結会計年度に比べ42百万円減少しました。主な要因は為替差益の減少によるものです。

営業外費用につきましては、63百万円と前連結会計年度に比べ7百万円増加しました。主な要因は支払利息の増加によるものです。

これらの結果、経常利益は568百万円と前連結会計年度に比べ16.6%の減益となりました。

当期純利益

特別利益として投資有価証券売却益の影響により、税金等調整前当期純利益は670百万円と前連結会計年度に比べ2.4%の増益となりました。

当期純利益につきましては、334百万円と前連結会計年度比5.2%の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外事業を強化するとともに生産事業所と連携し、国際市場に通用する商品の拡充、海外販売力の強化を図り、変貌する需要に応えてまいります。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,104百万円増加し、22,346百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し、14,447百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少385百万円、たな卸資産の増加396百万円、有価証券の増加300百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ579百万円増加し、7,899百万円となりました。このうち有形固定資産は226百万円増加となりました。投資その他の資産は投資有価証券の増加36百万円により、173百万円増の2,892百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて967百万円増加し、8,401百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し、5,591百万円となりました。

固定負債は、長期借入金397百万円の増加があり前連結会計年度末に比べ841百万円増加し2,810百万円となりました。

少数株主持分

連結子会社の上海大華 - 千野儀表有限公司、千野測控設備（昆山）有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Coporation (Thailand)Limitedの少数株主持分であります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、13,945百万円となりました。これは主に当期純利益による増加334百万円と、剰余金の配当300百万円による減少等の結果であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益670百万円に、減価償却費743百万円等のプラスに対し、たな卸資産の増加336百万円、法人税等の支払額321百万円等のマイナスがありました結果、収支は431百万円のプラス（前連結会計年度は543百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得552百万円、有形固定資産の取得888百万円等の支出があり1,452百万円のマイナス（前連結会計年度は1,164百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入600百万円および配当金の支払299百万円等により558百万円のプラス（前連結会計年度は405百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、3,226百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品開発、生産設備ならびに環境整備関連を中心に無形固定資産も含め総額1,177,972千円であり、セグメントごとの設備投資につきましては、計測制御機器677,665千円、計装システム101,876千円、センサ176,311千円、その他69,828千円、全社共通152,291千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	計測制御機器 計装システム	生産設備	393,666	83,814	131,321 (49,033)	272,513	881,316	165 (18)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	センサ	生産設備	258,002	102,956	199,833 (15,080)	73,944	634,735	83 (31)
山形事業所 (山形県天童市)	計測制御機器	生産設備	227,205	341,853	464,524 (39,726)	153,117	1,186,701	84 (31)
本社・技術開発センター (東京都板橋区)		研究設備 その他	732,561	49,355	90,061 (3,592)	87,454	959,433	175 (11)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける設備投資は、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないよう相互に調整を図りつつ各社が個別に計画、実施しております。当連結会計年度の重要な設備の新設、改修等に係る投資予算金額は、1,068,000千円であります。その所要資金については自己資金及び借入金により充当する予定であります。重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備内容	予算額 (千円)	既支 払額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
								着手	完了
(株)チノー	藤岡事業所	群馬県 藤岡市	計測制御機器 計装システム	開発設備・金 型等	78,000	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月
				生産設備・金 型等	39,000	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月
	久喜事業所	埼玉県 久喜市	センサ	生産設備・金 型等	147,000	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月
				環境整備関連	23,000	-	自己資金	平成26年4月	平成26年11月
	山形事業所	山形県 天童市	計測制御機器	増床付帯工事	304,300	-	自己資金 及び借入金	平成26年8月	平成27年3月
				生産設備・金 型等	60,000	-	自己資金	平成26年5月	平成27年1月
	本社・ 技術開 発セン ター	東京都 板橋区		研究開発設備	77,000	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月
				情報システム	285,000	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月
				環境整備関連	55,000	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月

(注) 1 山形事業所での増床付帯工事は防火壁および空調設備等で生産能力に大きな影響はありません。他設備は完成後の生産能力には大きな変動はありません。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	47,800,580	47,800,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	78	47,800	-	4,292,027	-	4,017,909

(注) 利益による株式の消去

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	29	127	34	4	5,004	5,225	-
所有株式数 (単元)	-	8,317	331	6,725	597	8	31,304	47,282	518,580
所有株式数の割 合(%)	-	17.59	0.70	14.22	1.26	0.02	66.21	100	-

(注) 自己株式5,151,024株は、「金融機関」に252単元、「個人その他」に4,899単元、「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。

なお、上記の「金融機関」に含めている252単元は、「従業員持株E S O P信託」(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式であります。 (「従業員持株E S O P信託」の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照ください。)

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チノ－取引先持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	4,173	8.73
チノ－従業員持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	2,000	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,694	3.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	2.71
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	1,037	2.17
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	911	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	900	1.88
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘三丁目5番1号	700	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	596	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	477	0.99
計	-	13,791	28.85

(注) 上記のほか当社保有の自己株式5,151千株(10.77%)があります。なお、自己株式には従業員持株E S O P信託口が所有する252千株を含んでおります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,151,000	252	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,131,000	42,131	-
単元未満株式	普通株式 518,580	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580	-	-
総株主の議決権	-	42,383	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が4,899,024株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式が252,000株(議決権252個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32 - 8	4,899,000	252,000	5,151,000	10.77
計	-	4,899,000	252,000	5,151,000	10.77

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名 または名称	名義人の住所
「従業員持株E S O P信託」制度 の信託財源として拠出	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚をはかり、中長期的な企業価値向上をはかることを目的として「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）を導入しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生の拡充）をはかる目的を有するものをいいます。

当社が「チノー従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員への追加負担はありません。

信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社・日本マスタートラスト信託銀行株式会社
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成24年2月13日
信託の期間	平成24年2月13日～平成27年3月20日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	2.4億円
株式の取得期間	平成24年2月14日～8月31日 (同年3月26日から30日、6月25日から29日を除く。)
株式の取得方法	取引所市場より取得

会計処理の方法

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末にESOP信託が所有する当社株式数は252,000株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	19,953	4,419
当期間における取得自己株式	3,546	776

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,151,024	-	5,119,570	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、当社所有の他に、E S O P信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれておりません。

当事業年度 252,000株 当期間 217,000株

なお、当期間におけるE S O P信託所有の自己株式は、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までのE S O P信託からの「チノ従業員持株会」への譲渡株式数を控除しておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月13日	300,310	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	304	268	251	236	251
最低(円)	189	157	175	187	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	235	234	225	240	230	231
最低(円)	214	213	210	220	209	214

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 ・グローバル戦略 本部長	苅谷 嵩夫	昭和19年5月19日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年7月 当社入社 当社取締役 常務取締役 代表取締役社長(現) 千野測設設備(昆山)有限公司 董事長(現)	(注)2	65
専務取締役	グローバル管理本 部長	小針 哲郎	昭和25年1月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 当社入社 センサ事業部(現久喜事業所) 事業部長兼営業部長 取締役センサ事業部事業部長兼 営業部長 取締役生産本部長兼藤岡事業所 長兼品質保証担当 常務取締役生産本部長兼藤岡事 業所長兼品質保証担当 常務取締役グローバル生産管理 本部長 専務取締役グローバル管理本部 長(現)	(注)2	37
専務取締役	営業本部長兼営業 戦略統括部長	森山 文隆	昭和25年3月13日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成20年3月 平成20年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 当社入社 センサ事業部(現久喜事業所) 事業部長 名古屋支店長 理事名古屋支店長 理事東京支店長 取締役東京支店長 取締役東日本営業統括兼東京支 店長 常務取締役営業本部長兼東京支 店長 専務取締役営業本部長兼東京支 店長兼営業戦略統括部長 専務取締役営業本部長営業戦略 統括部長(現)	(注)2	30
常務取締役	海外事業統括部長	松本 正	昭和25年7月1日生	昭和48年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年6月 当社入社 取締役装置事業部(現久喜事業 所)事業部長 取締役海外事業推進統括 常務取締役海外事業統括部長兼 アセアン開発担当 常務取締役海外事業統括部長 (現)	(注)2	13
常務取締役	久喜事業所長	吉田 幸一	昭和29年9月20日生	昭和52年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年5月 平成25年6月 当社入社 西日本販売事業部事業部長兼大 阪支店長 取締役西日本販売事業部事業部 長兼大阪支店長 取締役ソリューション営業統括 取締役営業本部副本部長兼ソ リューション営業統括部長 常務取締役営業戦略統括部長兼 久喜事業所長 三基計装㈱代表取締役社長 (現) 常務取締役久喜事業所長(現)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術開発センター長	清水 孝雄	昭和28年9月28日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 計測技術開発センター長 理事 計測技術開発センター長 取締役計測技術開発センター長 取締役技術開発センター長 取締役技術開発センター長兼スマートソリューション開拓統括部長 常務取締役技術開発センター長兼スマートソリューション開拓統括部長 常務取締役技術開発センター長(現)	(注)2	24
取締役	東京支店長	山崎 敬一	昭和27年3月19日生	昭和50年4月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年3月 平成26年6月	当社入社 営業戦略部長 理事営業戦略部長 取締役営業戦略統括部長 取締役北部支店長 取締役東京支店長(現)	(注)2	12
取締役	名古屋支店長	長谷川 泰司	昭和26年12月25日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成14年2月 平成20年3月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 福岡営業所長 北九州営業所長 東京営業所長 理事名古屋支店長 取締役名古屋支店長(現)	(注)2	19
取締役	中国担当	西口 明彦	昭和34年8月24日生	昭和57年4月 平成16年11月 平成21年1月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 九州ブロック長兼福岡営業所長 近畿ブロック長兼大阪営業所長兼大津営業所長 大阪支店長代理兼大阪営業所長 取締役大阪支店長 取締役大阪支店長兼中国支援担当 取締役中国担当(現)	(注)2	11
取締役	藤岡事業所長	豊田 三喜男	昭和32年4月11日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 研究所機器技術開発室長(現技術開発センター) 理事藤岡事業所副事業所長兼商品開発部長 理事藤岡事業所副事業所長兼機器統括部長 取締役藤岡事業所長(現)	(注)2	10
取締役	山形事業所長	久永 達夫	昭和24年2月15日	昭和47年4月 平成19年11月 平成24年4月 平成26年6月	当社入社 理事経営企画部長兼民生機器事業部長 理事山形事業所長 山形事業所長(現)	(注)2	13
取締役	藤岡事業所計装統括部長	松岡 学	昭和33年9月11日	昭和56年4月 平成17年6月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年7月 平成26年6月	当社入社 名古屋営業所長 ソリューション営業統括西日本エンジニア部長 理事ソリューション営業統括部長 理事藤岡事業所計装統括部長 取締役藤岡事業所計装統括部長(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	大阪支店長	福 浦 正 人	昭和33年10月26日	昭和57年4月 平成16年7月 平成20年7月 平成26年2月 平成26年6月	当社入社 千葉営業所長 上海大華-千野儀表有限公司董 事総経理(出向) 理事大阪支店長 取締役大阪支店長(現)	(注)2	5	
監査役	常勤	岸 智 晴	昭和22年10月26日生	平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 取締役副社長・経営計画推進統 括・中国担当 常勤監査役(現)	(注)4	56	
監査役	非常勤	大 澤 眞 輔	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	(株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行) 入行 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀 行)取締役 同行常務執行役員 (株)りそな銀行常務執行役員退任 日研化学(株)(現興和創薬(株))常 任監査役 当社監査役(現)	(注)3	15	
監査役	非常勤	原 沢 隆 三 郎	昭和26年1月30日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京 UFJ銀行)執行役員 同行常務執行役員 同行専務取締役 同行専務取締役退任 コンシリアジャパン(株)設立同社 代表取締役(現) 丸の内キャピタル(株)代表取締役 会長(現) 当社監査役(現)	(注)3	-	
計								346

- (注) 1 監査役大澤眞輔、原沢隆三郎の両氏は、「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期満了前に退任した監査役の補欠として平成26年6月27日開催の定時株主総会において選任されており、任期は前任監査役の任期が満了する平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役及び監査役が所有する当社株式の数には、チノ－役員持株会における持分を含んでおります。

内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスについては、「チノービジネス行動基準」に基づく企業倫理の周知徹底、法令や定款違反行為を未然に防止する取締役の相互監視体制及び必要に応じ顧問弁護士の起用が適切に行える体制を整えるとともに、取締役会によるカバナス体制を強化する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づいて文書等の管理を行うとともに、保存方法については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で法定保存期間は閲覧可能な状態を維持するものとする。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の業務執行に係るリスクならびに環境面・安全衛生面等、全社の想定されるリスクを抽出して評価、ウェイト付けを行い、リスク管理体制とリスク管理規程の整備を行う。また、不測の事態が発生した場合は社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止してこれを最小限に止める体制を整える。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催し、毎月の事業報告や経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務遂行の監督を行うほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
また、取締役会が決定した基本方針に基づいて迅速な意思決定と業務執行を行うため経営会議（原則月2回）を開催しフォローを行う。
ロ 経営計画のマネジメントについては、年初に策定された年度計画及び中期計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のため活動し、その進捗状況を取締役会において報告する。
ハ 日常の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程に基づいて、委譲された権限の範囲においてそれぞれの責任者が業務を遂行する。
- e 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
イ コンプライアンス体制の基礎として「チノービジネス行動基準」に基づく企業倫理ならびに法令・定款の遵守を全使用人に周知徹底させるとともに、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度があります。
ロ 内部監査部門として社長直轄の内部監査室が各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。
- f 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
イ コンプライアンスについては当社の「チノービジネス行動基準」をグループ企業各社においても準用し、法令及び企業倫理遵守の周知徹底を図る。
ロ 内部監査体制については当社の内部監査室がグループ各社の監査もその監査計画に組み込んでリスク情報の有無を監査し、監査結果を当社及び子会社のトップに報告する。
ハ 経営管理については、子会社管理規程によるほか、原則年4回開催されるグループ経営会議にて各社の経営方針を確認して当社経営方針との整合を図るとともに統制を行う。
- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人は必要に応じ監査役会の同意を得て社長がこれを任命するが、通常、監査役の要請により内部監査室のスタッフが補助使用人を兼務する体制をとり、この場合、監査役の補助業務に関しては監査役に直接報告を行い独立性を確保するものとする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
イ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
ロ 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
 - 1 内部統制システム構築に関わる部分の活動状況
 - 2 子会社等の監査役及び内部監査室の活動状況
 - 3 重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - 4 業績及び業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容
 - 5 内部通報制度の運用及び通報内容
 - 6 監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状況等の調査を行い、また、会計監査人、内部監査人、グループ各社の監査人との連絡会議を定期開催してそれぞれ監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。

j 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

また、当社は会計監査人と監査役による会計監査・業務監査のほかに、内部監査室を設置し、内部監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。また、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を検証しております。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設け「チノービジネス行動基準」を制定して、法令・企業倫理遵守に努め、また、個人情報保護法の施行にあわせて情報管理の見直しを行い、「個人情報取扱規程」を制定するなど管理体制を強化するとともにグループ各社に対しても同様の基準に基づき指導徹底を図っております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室（監査人2名）が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通し、企業の健全性の確保、及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するものであります。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外監査役の選任にあたって、当社の経営陣から独立した中立な立場から、チェック機能を担っていただくため、当社との取引関係の有無の調査を実施するなど、独立性を保持するために厳正、かつ、公正不偏の態度を常に要求しており、独立性の適格性を検討し、取締役会の承認事項としており、かつ、承諾書入手しております。

社外取締役・社外監査役の設定状況・設置していない場合の理由等

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名を選任しております。それぞれ職歴、経験、知識を活かし外部的視点から監査を行っており、経営の監視機能を十分に果たし得る客観性及び中立性を確保していると考えております。

社外監査役大澤眞輔氏は、金融関係における豊富な経験や幅広い見識を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外監査役原沢隆三郎氏は、金融関係における豊富な経験や幅広い見識を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外監査役2名は当社ならびに子会社等との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反の生ずるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名を選任しており、この有価証券報告書提出日現在において、当社の社外監査役である大澤眞輔氏は、当社株式を15,000株保有しております。なお、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	204,999	146,981	-	18,000	40,018	12
監査役 (社外監査役を除く。)	12,310	9,450	-	1,060	1,800	1
社外役員	10,440	8,550	-	940	950	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
52,273	4	事業所長、支店長等使用人としての職務に対する給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議による報酬限度額

取締役分 年額 168,000千円以内(平成24年6月28日)

監査役分 年額 30,000千円以内(平成24年6月28日)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,320,784千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	486,210	271,305	円滑な取引関係維持のため
(株)ニッコー	574,100	250,307	円滑な取引関係維持のため
(株)共和電業	711,000	209,745	業務協力関係維持のため
岩崎電気(株)	483,000	93,219	業務協力関係維持のため
(株)山形銀行	100,000	44,300	円滑な取引関係維持のため
エスペック(株)	49,300	34,707	円滑な取引関係維持のため
英和(株)	65,000	26,325	円滑な取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	44,900	21,911	円滑な取引関係維持のため
(株)オーバル	50,000	7,900	業務協力関係維持のため
中外炉工業(株)	31,000	7,564	円滑な取引関係維持のため
(株)不二越	15,000	5,985	円滑な取引関係維持のため
(株)堀場製作所	2,000	5,758	情報収集のため
東亜D K K(株)	10,000	5,690	円滑な取引関係維持のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アズビル(株)	2,000	3,956	情報収集のため
日置電機(株)	2,000	2,860	情報収集のため
オブテックス(株)	2,000	2,424	情報収集のため
(株)リョーサン	1,000	1,805	情報収集のため
長野計器(株)	2,000	1,370	情報収集のため
横河電機(株)	1,000	946	情報収集のため
(株)小野測器	2,000	890	情報収集のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共和電業	711,000	326,349	業務協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	480,000	272,160	円滑な取引関係維持のため
(株)ニッカトー	574,100	237,103	円滑な取引関係維持のため
岩崎電気(株)	483,000	122,199	業務協力関係維持のため
東亜D K K(株)	100,000	52,500	円滑な取引関係維持のため
(株)山形銀行	100,000	43,900	円滑な取引関係維持のため
エスベック(株)	49,300	39,440	円滑な取引関係維持のため
英和(株)	65,000	26,910	円滑な取引関係維持のため
(株)リソナホールディングス	44,900	22,405	円滑な取引関係維持のため
(株)不二越	15,000	10,200	円滑な取引関係維持のため
(株)オーバル	50,000	8,700	業務協力関係維持のため
中外炉工業(株)	31,000	7,223	円滑な取引関係維持のため
アズビル(株)	2,000	5,096	情報収集のため
(株)堀場製作所	1,000	3,890	情報収集のため
オブテックス(株)	2,000	3,564	情報収集のため
日置電機(株)	2,000	3,078	情報収集のため
(株)リョーサン	1,000	2,179	情報収集のため
横河電機(株)	1,000	1,667	情報収集のため
長野計器(株)	2,000	1,378	情報収集のため
(株)小野測器	2,000	928	情報収集のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人大手門会計事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	植木 暢茂	監査法人 大手門会計事務所
指定社員 業務執行社員	根本 芳男	

(注) 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,621,386	3,236,117
受取手形及び売掛金	2, 3 5,497,452	2 5,555,966
有価証券	-	300,752
商品及び製品	1,259,221	1,518,340
仕掛品	1,137,498	1,234,799
原材料及び貯蔵品	1,897,876	1,937,456
繰延税金資産	319,622	310,666
その他	201,601	374,721
貸倒引当金	12,691	21,713
流動資産合計	13,921,967	14,447,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,814,328	5,849,186
減価償却累計額	4,074,683	4,153,424
建物及び構築物(純額)	1,739,644	1,695,762
機械装置及び運搬具	2,902,828	3,300,562
減価償却累計額	2,436,508	2,590,797
機械装置及び運搬具(純額)	466,320	709,764
土地	1,080,560	1,087,032
建設仮勘定	281,193	307,283
その他	4,433,277	4,553,590
減価償却累計額	4,088,215	4,213,969
その他(純額)	345,061	339,620
有形固定資産合計	3,912,781	4,139,464
無形固定資産		
のれん	192,507	162,168
その他	495,743	704,953
無形固定資産合計	688,251	867,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,488,665	1 1,525,065
繰延税金資産	606,474	704,313
その他	623,987	663,440
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	2,719,125	2,892,816
固定資産合計	7,320,157	7,899,403
資産合計	21,242,124	22,346,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,091,053	2,726,330
短期借入金	828,998	1,238,521
未払法人税等	202,379	131,576
賞与引当金	412,073	465,313
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	3 910,124	1,009,283
流動負債合計	5,464,630	5,591,025
固定負債		
長期借入金	127,791	525,000
繰延税金負債	30,907	33,298
退職給付引当金	1,386,719	-
役員退職慰労引当金	208,800	234,407
退職給付に係る負債	-	1,820,386
その他	214,665	197,051
固定負債合計	1,968,884	2,810,143
負債合計	7,433,514	8,401,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,357,913	6,387,724
自己株式	1,603,878	1,523,652
株主資本合計	13,118,203	13,228,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,341	98,857
為替換算調整勘定	58,454	24,067
退職給付に係る調整累計額	-	230,544
その他の包括利益累計額合計	18,113	107,619
少数株主持分	708,520	824,719
純資産合計	13,808,610	13,945,341
負債純資産合計	21,242,124	22,346,510

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,435,045	16,784,895
売上原価	1 12,385,532	1 11,526,615
売上総利益	5,049,513	5,258,280
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,004,792	2,004,916
賞与引当金繰入額	163,491	180,589
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	147,292	152,594
役員退職慰労引当金繰入額	43,431	51,313
減価償却費	143,225	165,504
研究開発費	1 360,095	1 544,071
貸倒引当金繰入額	5,533	81
その他	1,732,635	1,774,038
販売費及び一般管理費合計	4,620,499	4,893,108
営業利益	429,014	365,171
営業外収益		
受取利息	36,076	27,789
受取配当金	25,899	22,432
保険解約返戻金	46,857	12,918
為替差益	151,902	115,709
売電収入	-	27,623
その他	48,442	60,474
営業外収益合計	309,178	266,948
営業外費用		
支払利息	12,286	15,830
金融関係手数料	13,701	13,778
その他	29,961	33,808
営業外費用合計	55,949	63,417
経常利益	682,243	568,702
特別利益		
投資有価証券売却益	5,138	110,734
固定資産売却益	2 380	2 14,151
特別利益合計	5,518	124,886
特別損失		
固定資産処分損	3 6,286	3 17,867
出資金評価損	4,999	-
投資有価証券売却損	-	5,213
ゴルフ会員権評価損	21,424	-
その他	499	-
特別損失合計	33,210	23,080
税金等調整前当期純利益	654,551	670,507
法人税、住民税及び事業税	270,726	250,366
法人税等調整額	3,640	33,684
法人税等合計	267,086	284,051
少数株主損益調整前当期純利益	387,464	386,456
少数株主利益	69,854	52,448
当期純利益	317,610	334,007

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	387,464	386,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,757	58,515
為替換算調整勘定	179,535	166,939
その他の包括利益合計	1, 2 223,293	1, 2 225,454
包括利益	610,757	611,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,764	475,045
少数株主に係る包括利益	157,993	136,865

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,345,269	1,694,336	13,015,101
当期変動額					
剰余金の配当			300,493		300,493
その他			4,472		4,472
当期純利益			317,610		317,610
自己株式の取得				1,280	1,280
自己株式の処分				91,738	91,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,644	90,457	103,102
当期末残高	4,292,027	4,072,140	6,357,913	1,603,878	13,118,203

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,415	149,851	-	153,267	572,054	13,433,888
当期変動額						
剰余金の配当						300,493
その他						4,472
当期純利益						317,610
自己株式の取得						1,280
自己株式の処分						91,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,757	91,396	-	135,153	136,466	271,619
当期変動額合計	43,757	91,396	-	135,153	136,466	374,721
当期末残高	40,341	58,454	-	18,113	708,520	13,808,610

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,357,913	1,603,878	13,118,203
当期変動額					
剰余金の配当			300,450		300,450
その他			3,745		3,745
当期純利益			334,007		334,007
自己株式の取得				4,419	4,419
自己株式の処分				84,645	84,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	29,811	80,226	110,037
当期末残高	4,292,027	4,072,140	6,387,724	1,523,652	13,228,240

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	40,341	58,454	-	18,113	708,520	13,808,610
当期変動額						
剰余金の配当						300,450
その他						3,745
当期純利益						334,007
自己株式の取得						4,419
自己株式の処分						84,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,515	82,522	230,544	89,506	116,199	26,693
当期変動額合計	58,515	82,522	230,544	89,506	116,199	136,730
当期末残高	98,857	24,067	230,544	107,619	824,719	13,945,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	654,551	670,507
減価償却費	705,209	743,466
のれん償却額	30,338	30,338
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,222	8,902
賞与引当金の増減額(は減少)	2,045	53,239
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,579	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	75,679
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,431	25,606
受取利息及び受取配当金	61,976	50,221
支払利息	12,286	15,830
投資有価証券評価損益(は益)	499	-
売上債権の増減額(は増加)	292,954	58,460
たな卸資産の増減額(は増加)	584,345	336,606
仕入債務の増減額(は減少)	300,838	407,049
未払消費税等の増減額(は減少)	19,206	17,667
その他	122,970	188,480
小計	652,692	717,342
利息及び配当金の受取額	61,976	52,079
利息の支払額	12,286	15,830
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	158,456	321,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,924	431,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	255,000
有価証券の取得による支出	-	552,932
有形固定資産の取得による支出	687,288	888,765
有形固定資産の売却による収入	1,314	-
無形固定資産の取得による支出	285,413	339,419
投資有価証券の取得による支出	254,073	532,079
投資有価証券の売却による収入	-	666,349
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
貸付けによる支出	21,837	12,255
貸付金の回収による収入	9,900	11,925
保険積立金の積立による支出	71,142	64,058
保険積立金の払戻による収入	146,855	86,461
その他	12,361	82,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164,046	1,452,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	57,002	339,883
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	117,768	132,791
自己株式の取得による支出	1,280	4,419
自己株式の売却による収入	91,738	84,645
配当金の支払額	299,819	299,754
少数株主への配当金の支払額	21,527	28,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,660	558,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,117	58,839
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	921,664	402,511
現金及び現金同等物の期首残高	4,533,050	3,611,386
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17,242
現金及び現金同等物の期末残高	3,611,386	3,226,117

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社チノーサービス

株式会社チノーソフテックス

三基計装株式会社

株式会社浅川レンズ製作所

アーズ株式会社

CHINO Works America Inc.

上海大華 - 千野儀表有限公司

千野測控設備(昆山)有限公司

韓国チノー株式会社

CHINO Corporation India Private Ltd.

CHINO Coporation (Thailand)Limited

前連結会計年度において非連結子会社でありましたCHINO Coporation (Thailand)Limitedは、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称等

テクノ・アーズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCHINO Works America Inc.、上海大華 - 千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Coporation (Thailand)Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,820百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が230百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5円40銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,923千円	1,662千円

2 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	230,958千円	199,206千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	16,104千円	- 千円
支払手形	149,918	-
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	26,065	-

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	834,726千円	1,054,989千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	77千円	- 千円
工具、器具及び備品	303	20
土地	-	14,131
計	380	14,151

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	76千円	13,035千円
機械装置及び運搬具	1,002	3,610
工具、器具及び備品	5,207	1,221
計	6,286	17,867

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71,713千円	167,115千円
組替調整額	1,991	105,521
計	69,722	61,594
為替換算調整勘定：		
当期発生額	179,535	166,939
組替調整額	-	-
計	179,535	166,939
税効果調整前合計	249,257	228,534
税効果額	25,964	3,079
その他の包括利益合計	223,293	225,454

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	69,722千円	61,594千円
税効果額	25,964	3,079
税効果調整後	43,757	58,515
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	179,535	166,939
税効果額	-	-
税効果調整後	179,535	166,939
その他の包括利益合計		
税効果調整前	249,257	228,533
税効果額	25,964	3,079
税効果調整後	223,293	225,454

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	47,800,580	-	-	47,800,580
合計	47,800,580	-	-	47,800,580
自己株式				
普通株式(注)	5,870,896	6,175	388,000	5,489,071
合計	5,870,896	6,175	388,000	5,489,071

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式610,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6,175株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託口から「チノ-従業員持株会」への譲渡

388,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	300,493	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	300,450	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	47,800,580	-	-	47,800,580
合計	47,800,580	-	-	47,800,580
自己株式				
普通株式 (注)	5,489,071	19,953	358,000	5,151,024
合計	5,489,071	19,953	358,000	5,151,024

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が所有する当社株式252,000株を含めて記載していません。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,953株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託口から「チノ-従業員持株会」への譲渡 358,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月14日 取締役会	普通株式	300,450	7.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月13日 取締役会	普通株式	300,310	利益剰余金	7.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,621,386千円	3,236,117千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	3,611,386	3,226,117

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒される場合には、原則として為替予約等を利用してヘッジをしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒される場合には、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手形債権の流動化により、常に所要額を維持できる体制をとると共に、手元流動性を連結売上高の概ね2ヵ月分程度維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,621,386	3,621,386	
(2) 受取手形及び売掛金	5,497,452	5,497,452	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,347,651	1,347,651	
資産計	10,466,490	10,466,490	
(1) 支払手形及び買掛金	3,091,053	3,091,053	
(2) 短期借入金	711,178	711,178	
(3) 長期借入金	245,611	237,362	8,248
負債計	4,047,843	4,039,595	8,248

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,236,117	3,236,117	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,555,966	5,555,966	-
(3) 有価証券 その他有価証券	300,752	300,752	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,393,315	1,393,315	-
資産計	10,486,151	10,486,151	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,726,330	2,726,330	-
(2) 短期借入金	1,083,521	1,083,521	-
(3) 長期借入金	680,000	656,190	23,809
負債計	4,489,852	4,466,043	23,809

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、ならびに(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	140,838	131,577
時価のない債券	175	173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,621,386	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,497,452	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)	5,020	-	-	-
合計	9,123,859	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,236,117	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,555,966	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの(債券)	300,752	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)	-	-	202,445	-
合計	9,092,836	-	202,445	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	711,178	-	-	-	-	-
長期借入金	117,820	106,018	16,410	1,104	1,104	3,155

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,083,521	-	-	-	-	-
長期借入金	155,000	150,000	150,000	150,000	75,000	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	748,660	607,601	141,059
	債券			
	社債	206,049	172,103	33,945
	その他	5,020	5,000	20
	その他	-	-	-
	小計	959,729	784,704	175,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	250,307	329,118	78,810
	債券			
	その他	137,613	145,073	7,459
	小計	387,921	474,191	86,270
合計		1,347,651	1,258,896	88,754

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額141,013千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	681,606	443,637	237,968
	債券			
	社債	202,445	202,184	261
	小計	884,051	645,821	238,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	509,263	623,136	113,872
	債券			
	社債	300,752	300,798	46,950
	小計	810,015	923,935	113,919
合計		1,694,067	1,569,756	124,310

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額131,750千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	5,946	1,991	-
合計	5,946	1,991	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	312,443	102,720	-
債券	353,905	8,014	5,213
合計	666,349	110,734	5,213

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、また、当社は確定給付型退職年金制度に加入しております。なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	3,490,270
(2) 年金資産(千円)	1,606,078
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,884,191
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	497,472
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	1,386,719
(6) 退職給付引当金(千円)	1,386,719

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	223,319
(2) 利息費用(千円)	54,327
(3) 期待運用収益(千円)	36,958
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	119,659
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	16,806
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	377,154

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.75%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち2社は、退職給付制度の内枠として確定拠出制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

国内連結子会社は、いずれも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,430,890千円
勤務費用	219,472 "
利息費用	60,040 "
数理計算上の差異の発生額	6,505 "
退職給付の支払額	105,715 "
過去勤務費用の発生額	100,987 "
退職給付債務の期末残高	3,699,170 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,583,259千円
期待運用収益	47,497 "
数理計算上の差異の発生額	110,684 "
事業主からの拠出額	246,183 "
退職給付の支払額	67,680 "
年金資産の期末残高	1,919,945 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,699,170千円
年金資産	1,919,945 "
	1,779,225 "
非積立型制度の退職給付債務	- "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,779,225 "
退職給付に係る負債	1,779,225 千円
退職給付に係る資産	- "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,779,225 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	219,472千円
利息費用	60,040 "
期待運用収益	47,497 "
数理計算上の差異の費用処理額	102,479 "
過去勤務費用の費用処理額	20,803 "
確定給付制度に係る退職給付費用	355,297 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	80,184千円
未認識数理計算上の差異	277,803 "
合 計	357,987 "

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41%
債券	33
生命保険の一般勘定	23
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.75%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	36,561千円
退職給付費用	8,758 "
退職給付の支払額	- "
制度への拠出額（中小企業退職金共済制度）	4,158 "
退職給付に係る負債の期末残高	41,161 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	61,527千円
年金資産（中小企業退職金共済制度）	27,591 "
	33,936 "
非積立型制度の退職給付債務	7,225 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,161 "
退職給付に係る負債	41,161千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,161 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,758千円
----------------	---------

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24,602千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	156,842	千円	164,872	千円
退職給付引当金	493,978	"	-	"
退職給付に係る負債	-		648,405	
役員退職慰労引当金	77,379	"	92,384	"
未払事業税	17,800	"	10,840	"
たな卸資産評価損	59,267	"	53,432	"
繰越欠損金	55,842	"	53,769	"
その他	152,294	"	102,635	"
繰延税金資産小計	1,013,405	"	1,126,340	"
評価性引当額	26,314	"	51,994	"
繰延税金資産合計	987,091	"	1,074,345	"
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	37,117	"	32,409	"
その他有価証券評価差額金	23,876	"	26,956	"
その他	30,907	"	33,298	"
繰延税金負債合計	91,901	"	92,664	"
繰延税金資産の純額	895,189	"	981,681	"

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	319,622	千円	310,666	千円
固定資産 - 繰延税金資産	606,474	"	704,313	"
固定負債 - 繰延税金負債	30,907	"	33,298	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率	38.0	%	38.0	%
(調整)				
住民税均等割	6.1	"	6.0	"
のれん償却額	1.8	"	1.7	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	"	0.5	"
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9	"	1.7	"
試験研究費等税額控除	5.5	"	4.8	"
連結子会社税率差異	5.8	"	5.2	"
税効果を認識していない未実現利益消去	0.5	"	0.4	"
税率変更による繰延税金資産の減額修正	-	"	2.6	"
評価性引当額の増加額	4.0	"	2.8	"
その他	1.4	"	0.5	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	"	42.4	"

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,598千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,598千円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,027,871	5,583,015	3,903,511	16,514,397	920,648	17,435,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,027,871	5,583,015	3,903,511	16,514,397	920,648	17,435,045
セグメント利益	1,128,767	218,774	417,957	1,765,500	86,068	1,851,568
セグメント資産	7,258,177	2,868,755	2,856,298	12,983,230	948,277	13,931,508
その他の項目						
減価償却費	315,433	51,450	121,340	488,223	47,545	535,769
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	582,662	58,015	291,927	932,604	100,160	1,032,766

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおり
ます。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,973,360	5,184,537	3,731,969	15,889,886	895,028	16,784,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,973,360	5,184,537	3,731,969	15,889,886	895,028	16,784,895
セグメント利益	1,378,986	256,543	349,469	1,984,998	74,875	2,059,873
セグメント資産	7,988,527	2,743,102	2,953,462	13,685,091	938,212	14,623,305
その他の項目						
減価償却費	306,725	51,661	140,321	498,707	41,519	540,228
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	677,665	101,876	176,311	955,852	69,828	1,025,681

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,514,397	15,889,866
「その他」の区分の売上高	920,648	895,028
連結財務諸表の売上高	17,435,045	16,784,895

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,765,500	1,984,998
「その他」の区分の利益	86,068	74,875
全社費用(注)	1,422,554	1,694,702
連結財務諸表の営業利益	429,014	365,171

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,983,230	13,685,091
「その他」の区分の資産	948,277	938,212
全社資産(注)	7,310,616	7,723,204
連結財務諸表の資産合計	21,242,124	22,346,510

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	488,223	498,707	47,545	41,519	169,439	203,238	705,209	743,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	932,604	955,852	100,160	69,828	191,690	152,291	1,224,456	1,177,972

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
13,877,875	3,065,412	491,758	17,435,045

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
13,731,059	2,606,421	447,415	16,784,895

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	19,863	-	-	10,475	30,338
当期末残高	119,181	-	-	73,325	192,507

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	19,863	-	-	10,475	30,338
当期末残高	99,318	-	-	62,850	162,168

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	309円61銭	1株当たり純資産額	307円64銭
1株当たり当期純利益金額	7円54銭	1株当たり当期純利益金額	7円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,808,610	13,945,341
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	708,520	824,719
(うち少数株主持分(千円))	(708,520)	(824,719)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,100,090	13,120,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	42,311	42,649

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	317,610	334,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	317,610	334,007
期中平均株式数(千株)	42,125	42,484

(重要な後発事象)

株式併合等

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会に下記のとおり株式併合および定款一部変更(単元株式数、発行可能株式総数)について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更の理由

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、同行動計画の趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更するものであります。この売買単位の変更により、流動性や適正な最低投資金額を確保し、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えることを目的としております。

(2) 単元株式数の変更内容

当社普通株式の単元株式数を 1,000株から100株に変更いたします。

(3) 単元株式数の変更条件

平成26年6月27日開催の当社第78回定時株主総会において、本単元株式数の変更および下記3.の発行可能株式総数の変更に関する定款一部変更議案ならびに下記2.の株式併合に関する議案が承認可決され、同株式併合の効力が生じることを条件といたしました。

2. 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記1.のとおり、当社は、東京証券取引所に上場する会社として、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を100株に変更すると同時に、当社株式の併合を行い、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持するとともに発行済株式総数の適正化を図ることを目的としております。

本株式併合の内容は、下記(2)のとおり当社の発行済株式について、5株を1株に併合するものでありますが、既存株主様の議決権等の権利や市場での売買の利便性が損なわれないように最大限配慮するため、上記1.の単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)ならびに下記3.の発行可能株式総数の変更(5分の1に変更)を条件としております。

なお、上記1.の単元株式数の変更及び本株式併合により、当社株式の投資単価は、従前に比して2分の1の水準になるものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合の方法・比率 平成26年8月1日をもって平成26年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に5株につき1株の割合をもって併合いたします。

減少株式数

併合前の発行済株式総数(平成26年3月31日現在)	47,800,580株
併合により減少する株式数	38,240,464株
併合後の発行済株式総数	9,560,116株

(注)「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 株式併合により減少する株主数

平成26年3月31日現在の当社株主名簿を前提とした、株主構成の割合

保有株式数	株主数（割合）	所有株式数（割合）
5株未満（1株～4株）所有株主	158名（2.40%）	201株（0.00%）
5株以上所有株主	6,431名（97.60%）	47,800,379株（100.00%）
全株主	6,589名（100.00%）	47,800,580株（100.00%）

（注）本株式併合を行った場合、5株未満の株式を所有されている株主様158名（その所有株式数の合計は201株）が株主たる地位を失うこととなります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条の定めにより、その株式について一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 株式併合の条件

平成26年6月27日開催の当社第78回定時株主総会において、本株式併合に関する議案ならびに上記1.の単元株式数の変更および下記3.の発行可能株式総数の変更に関する定款一部変更議案が承認可決されることを条件といたしました。

3. 発行可能株式総数の変更

(1) 発行可能株式総数の変更理由

株式の併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るために併合割合に応じて発行可能株式総数を減少させるものであります。

(2) 発行可能株式総数の変更内容

発行可能株式総数

変更前	119,100,000株
変更後	23,820,000株

(3) 発行可能株式総数の変更条件

平成26年6月27日開催の当社第78回定時株主総会において、本発行可能株式総数の変更に関する定款一部変更議案および上記2.の株式併合に関する議案が承認可決され、同株式併合の効力が生じることを条件といたしました。

4. 単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成26年5月13日
定時株主総会決議日	平成26年6月27日
単元株式数の変更の効力発生日	平成26年8月1日（予定）
株式併合の効力発生日	平成26年8月1日（予定）
発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成26年8月1日（予定）

上記の単元株式数の変更及び株式併合実施に伴い、平成26年7月29日以降、株式会社東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されます。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,548.05円	1,538.19円
1株当たり当期純利益金額	37.70円	39.31円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	711,178	1,083,521	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	117,820	155,000	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,791	525,000	0.88	平成27年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	956,789	1,763,521	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,000	150,000	150,000	75,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,604,988	7,696,628	11,843,417	16,784,895
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	4,144	117,605	238,779	670,507
四半期(当期)純利益金額	11,346	59,613	123,747	334,007
1株当たり四半期(当期)純利益金額	0.27	1.41	2.92	7.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	0.27	1.14	1.51	4.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,705,464	1,898,436
受取手形	3,457,403	3,651,003
売掛金	3,839,868	4,045,567
有価証券	-	300,752
商品及び製品	1,008,326	1,201,546
仕掛品	1,096,581	1,191,686
原材料及び貯蔵品	1,546,673	1,548,599
前渡金	-	116,053
前払費用	95,767	130,603
繰延税金資産	254,201	250,802
短期貸付金	318,286	328,247
未収入金	106,108	124,893
その他	31,001	44,228
貸倒引当金	507	2,013
流動資産合計	11,581,175	11,830,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,551,445	1,507,286
構築物	112,572	109,746
機械及び装置	335,078	576,868
車両運搬具	226	1,590
工具、器具及び備品	314,528	301,678
土地	921,241	921,241
建設仮勘定	281,193	300,827
有形固定資産合計	3,516,286	3,719,238
無形固定資産		
ソフトウェア	414,661	354,323
電話加入権	13,869	13,869
その他	54,060	324,880
無形固定資産合計	482,591	693,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,932	1,523,230
関係会社株式	813,592	877,992
出資金	691	701
関係会社出資金	258,237	258,237
長期貸付金	22,322	17,771
関係会社長期貸付金	-	18,000
長期未収入金	80,452	44,973
長期前払費用	214,640	275,243
繰延税金資産	569,485	539,390
敷金及び保証金	78,547	79,502
保険積立金	231,869	212,587
貸倒引当金	160,927	121,076
投資その他の資産合計	3,443,842	3,726,552
固定資産合計	7,442,720	8,138,863
資産合計	19,023,896	19,969,270
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,385,999	1,031,708
買掛金	1,468,753	1,653,393
短期借入金	680,000	1,105,000
未払金	369,741	255,303
未払費用	239,990	217,715
未払法人税等	167,764	97,846
前受金	7,955	154,141
預り金	62,548	36,836
賞与引当金	376,070	426,270
役員賞与引当金	20,000	20,000
設備関係支払手形	4 105,361	170,785
その他	28,453	42,594
流動負債合計	4,912,639	5,211,596
固定負債		
長期借入金	80,000	525,000
退職給付引当金	1,350,157	1,421,237
役員退職慰労引当金	158,512	201,281
長期預り保証金	214,665	197,051
固定負債合計	1,803,335	2,344,570
負債合計	6,715,975	7,556,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	333	-
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	1,636,199	1,608,779
利益剰余金合計	5,501,364	5,473,612
自己株式	1,603,878	1,523,652
株主資本合計	12,261,773	12,314,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,147	98,857
評価・換算差額等合計	46,147	98,857
純資産合計	12,307,920	12,413,104
負債純資産合計	19,023,896	19,969,270

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,967,560	14,520,556
売上原価	11,242,423	10,550,516
売上総利益	3,725,137	3,970,040
販売費及び一般管理費	2 3,444,662	2 3,786,240
営業利益	280,475	183,799
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	129,203	74,081
為替差益	84,360	61,939
貸倒引当金戻入額	-	38,345
その他	97,185	83,641
営業外収益合計	310,750	258,007
営業外費用		
支払利息	5,619	7,651
その他	38,524	46,443
営業外費用合計	44,143	54,095
経常利益	547,081	387,711
特別利益		
固定資産売却益	3 303	3 20
投資有価証券売却益	-	110,734
抱合せ株式消滅差益	1,426,064	-
特別利益合計	1,426,367	110,754
特別損失		
固定資産処分損	4 6,195	4 15,401
関係会社株式評価損	99,611	-
貸倒引当金繰入額	160,925	-
その他	5,499	-
特別損失合計	272,232	15,401
税引前当期純利益	1,701,216	483,064
法人税、住民税及び事業税	201,414	178,318
法人税等調整額	6,052	32,047
法人税等合計	195,362	210,366
当期純利益	1,505,853	272,698

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	751	2,916,000	430,421	4,296,004
当期変動額									
剰余金の配当								300,493	300,493
固定資産圧縮積立金の取崩						417		417	-
当期純利益								1,505,853	1,505,853
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	417	-	1,205,777	1,205,360
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	333	2,916,000	1,636,199	5,501,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,694,336	10,965,955	3,477	3,477	10,962,478
当期変動額					
剰余金の配当		300,493			300,493
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		1,505,853			1,505,853
自己株式の取得	1,280	1,280			1,280
自己株式の処分	91,738	91,738			91,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			49,624	49,624	49,624
当期変動額合計	90,457	1,295,817	49,624	49,624	1,345,442
当期末残高	1,603,878	12,261,773	46,147	46,147	12,307,920

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	333	2,916,000	1,636,199	5,501,364
当期変動額									
剰余金の配当								300,450	300,450
固定資産圧縮積立金の取崩						333		333	-
当期純利益								272,698	272,698
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	333	-	27,419	27,752
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	-	2,916,000	1,608,779	5,473,612

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,603,878	12,261,773	46,147	46,147	12,307,920
当期変動額					
剰余金の配当		300,450			300,450
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		272,698			272,698
自己株式の取得	4,419	4,419			4,419
自己株式の処分	84,645	84,645			84,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,709	52,709	52,709
当期変動額合計	80,226	52,473	52,709	52,709	105,183
当期末残高	1,523,652	12,314,246	98,857	98,857	12,413,104

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条第1項に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条第1項に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	694,817千円	827,575千円
短期金銭債務	190,322	269,121

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
CHINO Corporation India Private Ltd.	30,113千円	48,407千円
アーズ株式会社	39,681千円	40,000千円

3 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	230,958千円	199,206千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	7,500千円	- 千円
支払手形	130,525	-
設備関係支払手形	26,065	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
関係会社に対する売上高	838,621千円	1,008,917千円
関係会社からの仕入高	1,250,393	1,174,589
営業取引以外の取引による取引高	84,376	254,921

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当及び賞与	1,375,198	1,448,735
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
賞与引当金繰入額	143,218	163,864
退職給付費用	133,034	137,027
役員退職慰労引当金繰入額	35,604	42,768
減価償却費	123,153	143,142
研究開発費	360,095	544,071

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	303千円	20千円
計	303	20

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	76千円	12,468千円
構築物	-	566
機械及び装置	1,002	1,668
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	5,116	697
計	6,195	15,401

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式813,592千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式877,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	142,906	千円	151,752	千円
退職給付引当金	480,656	"	505,960	"
役員退職慰労引当金	59,164	"	71,656	"
たな卸資産	58,794	"	53,265	"
投資有価証券評価損	70,153	"	26,172	"
関係会社株式評価損	35,461	"	35,461	"
貸倒引当金	57,344	"	43,595	"
その他	76,541	"	67,913	"
繰延税金資産小計	981,022	"	955,777	"
評価性引当金	94,709	"	106,202	"
繰延税金資産合計	886,313	"	849,575	"
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	37,117	"	32,409	"
その他有価証券評価差額金	25,510	"	26,972	"
繰延税金負債合計	62,627	"	59,382	"
繰延税金資産の純額	823,686	"	790,193	"

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率	38.0	%	38.0	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	"	2.3	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	"	3.7	"
住民税均等割	2.3	"	7.9	"
試験研究費等税額控除	2.1	"	6.7	"
税率変更による繰延税金資産の減額修正	-	"	3.5	"
評価性引当額の増加	5.9	"	0.7	"
抱合せ株式消滅差益	31.9	"	-	"
その他	0.7	"	1.6	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5	"	43.6	"

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,928千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,928千円増加しております。

(重要な後発事象)

株式併合等

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会に下記のとおり株式併合および定款一部変更(単元株式数、発行可能株式総数)について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更の理由

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、同行動計画の趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更するものであります。この売買単位の変更により、流動性及び適正な最低投資金額を確保し、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えることを目的としております。

(2) 単元株式数の変更内容

当社普通株式の単元株式数を 1,000株から100株に変更いたします。

(3) 単元株式数の変更条件

平成26年6月27日開催予定の当社第78回定時株主総会において、本単元株式数の変更および下記3.の発行可能株式総数の変更に関する定款一部変更議案ならびに下記2.の株式併合に関する議案が承認可決され、同株式併合の効力が生じることを条件といたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記1.のとおり、当社は、東京証券取引所に上場する会社として、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を100株に変更すると同時に、当社株式の併合を行い、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持するとともに発行済株式総数の適正化を図ることを目的としております。

本株式併合の内容は、下記(2)のとおり当社の発行済株式について、5株を1株に併合するものでありますが、既存株主様の議決権等の権利や市場での売買の利便性が損なわれないように最大限配慮するため、上記1.の単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）ならびに下記3.の発行可能株式総数の変更（5分の1に変更）を条件としております。

なお、上記1.の単元株式数の変更及び本株式併合により、当社株式の投資単価は、従前に比して2分の1の水準になるものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合の方法・比率 平成26年8月1日をもって平成26年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に5株につき1株の割合をもって併合いたします。

減少株式数

併合前の発行済株式総数（平成26年3月31日現在）	47,800,580株
併合により減少する株式数	38,240,464株
併合後の発行済株式総数	9,560,116株

（注）「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 株式併合により減少する株主数

平成26年3月31日現在の当社株主名簿を前提とした、株主構成の割合

保有株式数	株主数（割合）	所有株式数（割合）
5株未満（1株～4株）所有株主	158名（2.40%）	201株（0.00%）
5株以上所有株主	6,431名（97.60%）	47,800,379株（100.00%）
全株主	6,589名（100.00%）	47,800,580株（100.00%）

（注）本株式併合を行った場合、5株未満の株式を所有されている株主様158名（その所有株式数の合計は201株）が株主たる地位を失うこととなります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条の定めにより、その株式について一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 株式併合の条件

平成26年6月27日開催の当社第78回定時株主総会において、本株式併合に関する議案ならびに上記1.の単元株式数の変更および下記3.の発行可能株式総数の変更に関する定款一部変更議案が承認可決されることを条件といたしました。

3. 発行可能株式総数の変更

(1) 発行可能株式総数の変更理由

株式の併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るために併合割合に応じて発行可能株式総数を減少させるものであります。

(2) 発行可能株式総数の変更内容

発行可能株式総数

変更前	119,100,000株
変更後	23,820,000株

(3) 発行可能株式総数の変更条件

平成26年6月27日開催の当社第78回定時株主総会において、本発行可能株式総数の変更に関する定款一部変更議案および上記2.の株式併合に関する議案が承認可決され、同株式併合の効力が生じることを条件といたしました。

4. 単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成26年5月13日
定時株主総会決議日	平成26年6月27日
単元株式数の変更の効力発生日	平成26年8月1日(予定)
株式併合の効力発生日	平成26年8月1日(予定)
発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成26年8月1日(予定)

上記の単元株式数の変更及び株式併合実施に伴い、平成26年7月29日以降、株式会社東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されます。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,454.44円	1,455.24円
1株当たり当期純利益金額	178.74円	32.09円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,551,445	103,045	8,664	138,540	1,507,286	3,857,972
	構築物	112,572	21,649	566	23,909	109,746	219,115
	機械及び装置	335,078	398,066	714	155,561	576,868	2,160,157
	車両運搬具	226	2,990	0	1,625	1,590	7,970
	工具、器具及び備品	314,528	225,589	697	237,741	301,678	4,069,679
	土地	921,241				921,241	
	建設仮勘定	281,193	299,039	279,406		300,827	
	計	3,516,286	1,050,380	290,049	557,378	3,719,238	10,314,895
無形固定資産	ソフトウェア	414,661	66,245		126,583	354,323	283,003
	電話加入権	13,869				13,869	
	その他	54,060	273,820	3,000		324,880	
	計	482,591	340,065	3,000	126,583	693,072	283,003

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	山形事業所	太陽光発電設備	278,058千円
工具、器具および備品	全社	パソコン227台	31,932千円
〃	藤岡事業所	新商品等金型製作費	36,156千円
建設仮勘定	藤岡事業所	開発棟建設着手金	160,000千円
無形固定資産 その他	本社	新基幹システム構築費	256,120千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	161,435	123,089	161,435	123,089
賞与引当金	376,070	426,270	376,070	426,270
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	20,000
役員退職慰労引当金	158,512	42,768	-	201,281

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.chino.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成26年8月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨承認可決されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度 第77期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第77期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第78期 第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	平成25年8月12日、
” 第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）	平成25年11月13日、
” 第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）	平成26年2月13日

関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 芳 男
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チノーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社チノーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 芳 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。